

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月21日

**【事業年度】** 第32期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社インフォメーションクリエイティブ

**【英訳名】** INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 亨

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753-1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 千葉 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753-1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 千葉 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	5,568,789	5,799,236	6,084,218		
経常利益 (千円)	336,611	420,687	517,966		
当期純利益 (千円)	167,480	170,815	263,940		
純資産額 (千円)	2,281,847	2,377,626			
総資産額 (千円)	3,294,250	3,575,964			
1株当たり純資産額 (円)	609.53	633.91			
1株当たり当期純利益 (円)	42.54	45.72	70.32		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.71	44.70	69.16		
自己資本比率 (%)	69.3	66.5			
自己資本利益率 (%)	7.7	7.3			
株価収益率 (倍)	14.1	15.6	9.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,640	390,177	545,674		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,942	492,788	27,988		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,588	53,499	45,996		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	876,168	720,057	1,191,746		
従業員数 (名)	706	723			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3 第30期連結会計年度末においては連結子会社がなくなり、連結貸借対照表は作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	5,448,448	5,745,259	6,084,218	6,499,833	5,983,164
経常利益	(千円)	383,485	439,600	517,312	569,933	396,078
当期純利益	(千円)	214,876	142,420	244,939	80,930	187,222
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	2,329,243	2,396,627	2,514,917	2,502,096	2,627,471
総資産額	(千円)	3,323,041	3,588,984	3,814,548	4,137,932	3,928,303
1株当たり純資産額	(円)	622.25	638.97	663.26	653.47	686.21
1株当たり配当額	(円)	16.00	18.00	24.00	22.00	22.00
1株当たり当期純利益	(円)	55.43	38.12	65.26	21.18	48.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	54.35	37.27	64.18	21.13	
自己資本比率	(%)	70.1	66.8	65.9	60.5	66.9
自己資本利益率	(%)	9.8	6.0	10.0	3.2	7.3
株価収益率	(倍)	11.0	18.7	10.4	25.3	8.8
配当性向	(%)	27.7	47.4	37.2	104.1	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				436,190	216,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				245,581	212,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				71,297	84,088
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				1,311,058	1,230,615
従業員数	(名)	702	718	744	787	815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期及び第32期につきましては、当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益 については、記載しておりません。

3 第28期から第30期までについては連結財務諸表を作成しているため、第28期から第30期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第30期の1株当たり配当額24円には、創立30周年の記念配当として4円を含んでおります。

5 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント(コンピュータの運用全般に関する管理)事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所(東北開発センタ)を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所(現 茨城開発センタ)を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所(神奈川開発センタ)を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI(システムインテグレータ)事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム(パチンコ遊技用釘調整器システム)の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 (出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号)
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス(現 日立エス・シー株式会社)と取引開始
平成10年7月	日本サンマイクロ株式会社と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001:2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散決議

### 3 【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、事業部門と同一の区分であります。

#### （ソフトウェア開発事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

#### （システム運用事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

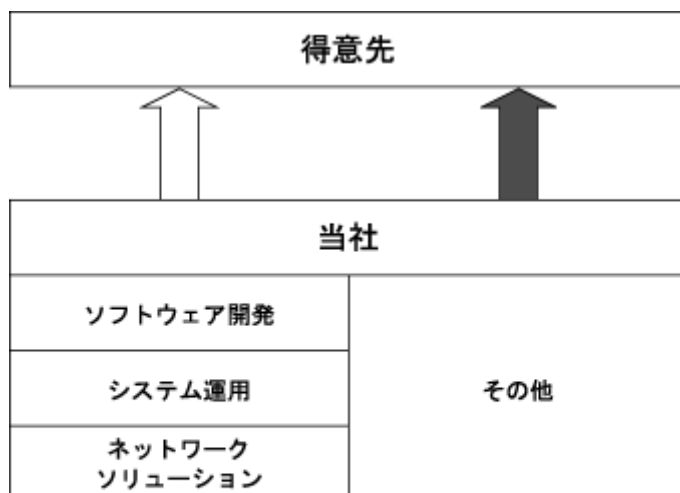
#### （ネットワークソリューション事業）

当部門においては、ユーザーがネットワークを導入するに当たり、そのコンサルテーションから構築・運用・保守のサービスを行う業務であります。

#### （その他事業）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売を行う業務、LSIの設計・開発、電子デバイスのテストング、パソコンのセットアップ作業、ヘルプディスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
815	30.1	8.0	4,575

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱などの影響から、企業収益及び雇用情勢の悪化、株価の下落や個人消費の冷え込みなど景気低迷のうちに推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、長引く不況による企業収益悪化の影響から情報化投資の抑制が鮮明となり、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続きました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材の育成及び人件費や採用活動経費をはじめとする諸経費の削減、節減にも努めながら、収益基盤を強化し事業の成長を図ってまいりました。組込み系システム開発の体制を強化するため専門部門を設立するとともに、新たな事業としてIT リモートソリューション・サービス事業（お客様拠点設置のサーバ、ネットワークシステムの監視・運用を、当社のリモート運用センターからネットワーク経由で提供）を平成21年1月から開始いたしました。しかしながら平成21年4月以降、情報化投資の抑制による影響はとりわけソフトウェア開発において著しく、案件の延期や縮小などにより厳しい受注状況のうちに推移いたしました。

これらの結果、売上高は5,983百万円と前年同期と比べ516百万円(前年同期比8.0%減)の減収となり、利益面におきましても、営業利益は347百万円と前年同期と比べ192百万円(前年同期比35.7%減)の減益、経常利益は396百万円と前年同期と比べ173百万円(前年同期比30.5%減)の減益となりました。しかしながら当期純利益につきましては、投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損の発生などがあったものの、有価証券評価損に係る税制改正の影響から、税金が減少したことにより187百万円と前年同期と比べ106百万円(前年同期比131.3%増)の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は2,553百万円と前年同期と比べ405百万円(前年同期比13.7%減)の減収となりました。

#### (システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信業向けシステム運用管理及び製造業向けオペレーションの受注が増加したものの、製造業向け業務運用管理の受注が減少したことなどにより、売上高は2,245百万円と前年同期と比べ50百万円(前年同期比2.2%減)の減収となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、金融業向けネットワーク構築の受注が堅調に推移したものの、金融、サービスの各業種向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は916百万円と前年同期と比べ64百万円(前年同期比6.6%減)の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売に伴うハードウェアの受注が減少したものの、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は267百万円と前年同期と比べ4百万円(前年同期比1.6%増)の増収となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、当事業年度末には1,230百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額394百万円及び未払金の減少額129百万円となったものの、税引前当期純利益240百万円となり、売上債権の減少額271百万円、投資有価証券評価損86百万円及び退職給付引当金の増加額71百万円となったことにより、216百万円(前事業年度436百万円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出200百万円及びソフトウェア等の固定資産取得44百万円支出となり、212百万円(前事業年度245百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円(前事業年度71百万円)の支出となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,104,940	10.6
システム運用	1,814,180	1.6
ネットワークソリューション	744,381	4.6
その他	262,655	+31.4
合計	4,926,158	4.9

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

## (2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,562,342	14.2	67,756	+14.3
システム運用	2,245,407	2.1		
ネットワークソリューション	913,816	6.9		
その他	265,305	+15.5	7,306	
合計	5,986,872	7.8	75,063	+20.9

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

## (3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,553,857	13.7
システム運用	2,245,407	2.2
ネットワークソリューション	916,638	6.6
その他	267,259	+1.6
合計	5,983,164	8.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	1,180,261	18.2	1,183,415	19.8
株式会社日立システムアンドサービス	661,925	10.2	553,815	9.3

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供をし続けて、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

そのための中期経営戦略といたしまして、「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

#### 戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げていきます。

#### 経営基盤の改革

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度を見直します。

組込み系システム開発の体制強化のため専門部門を設立し、組込み系ソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り事業価値を高めます。又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を整備・強化します。

#### 新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新たな事業としてリモート監視サービス事業を開始し、売上・利益拡大に繋げていきます。

#### 次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発プログラムを作成し、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立情報システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成21年9月期売上高の63.4%を占める状況であります。

したがって、同社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO 9001:2000を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進まない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。このため、取引先等の債務者の財政状態が将来変化した場合には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

#### 退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、前事業年度に比べ276百万円減少し、2,642百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金220百万円の増加、未収還付法人税等145百万円の増加及び未収入金110百万円の増加となりましたが、有価証券396百万円の減少、売掛金281百万円の減少及び繰延税金資産59百万円の減少によるものであります。

### (固定資産)

固定資産は、前事業年度に比べ66百万円増加し、1,286百万円となりました。この主な要因は、長期性預金100百万円の減少となりましたが、投資有価証券174百万円の増加及びソフトウェア仮勘定7百万円の増加によるものであります。

### (流動負債)

流動負債は、前事業年度に比べ416百万円減少し、921百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等241百万円の減少、未払金131百万円の減少、買掛金40百万円の減少及び未払消費税等26百万円の減少によるものであります。

### (固定負債)

固定負債は、前事業年度に比べ81百万円増加し、379百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金71百万円の増加及び役員退職慰労引当金8百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前事業年度に比べ125百万円増加し、2,627百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金102百万円の増加及びその他有価証券評価差額金22百万円の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ516百万円減少（前年同期比8.0%減）の5,983百万円となりました。

売上高が減少した主な要因は、顧客企業の情報化投資抑制の影響に伴う受注の減少によるものであります。

#### (売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い、前事業年度に比べ269百万円減少（前年同期比20.7%減）の1,032百万円となりました。売上総利益率は、受注環境の悪化に伴い要員の稼働率が低調に推移したことにより、前事業年度の20.0%から当事業年度は17.3%に低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ76百万円減少（前年同期比10.1%減）の684百万円となりました。その主な要因は、人件費、採用活動経費や研究開発費など諸経費の減少によるものであります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ192百万円減少（前年同期比35.7%減）の347百万円となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ173百万円減少（前年同期比30.5%減）の396百万円となりました。営業外損益の主な内訳は、受取利息16百万円、受取配当金12百万円、助成金収入11百万円及び有価証券評価益3百万円であります。

#### (特別損益)

当事業年度において特別損失として155百万円を計上しております。これは投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損86百万円、投資有価証券売却損40百万円、固定資産廃棄損20百万円及び厚生施設の減損損失7百万円であります。

#### (当期純利益)

税引前当期純利益は、240百万円（前事業年度の税引前当期純利益308百万円に比べ67百万円減少）となりましたが、有価証券評価損に係る税制改正の影響から税効果会計適用後の法人税等負担額は53百万円（前事業年度の税効果会計適用後の法人税等負担額227百万円に比べ173百万円の減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は187百万円（前事業年度の当期純利益80百万円に比べ106百万円増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、当事業年度末には1,230百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額394百万円及び未払金の減少額129百万円となったものの、税引前当期純利益240百万円となり、売上債権の減少額271百万円、投資有価証券評価損86百万円及び退職給付引当金の増加額71百万円となったことにより、216百万円（前事業年度436百万円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出200百万円及びソフトウェア等の固定資産取得44百万円支出となり、212百万円（前事業年度245百万円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円（前事業年度71百万円）の支出となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	60.5%	66.9%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
		建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積 $m^2$ )		合計
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	12,482	18,888		31,371	760
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	21	17		39	55
アベイル白浜 (千葉県安房郡白浜町)	厚生施設	4,773	187	1,763 ( 25.94)	6,724	
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,799		1,119 ( 19.29)	3,918	
木村ビル (東京都渋谷区)	投資不動産	8,419		120,998 ( 24.00)	129,417	
合計		28,496	19,094	123,880 ( 69.23)	171,471	815

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。  
 4 前期において記載したViVi熱海自然郷は、当期において減損処理したため、主要な設備から除外しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。  
 5 木村ビルにおいては、倉庫として使用していましたが、平成21年7月より貸店舗として賃貸契約を締結しました。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	3,866,135		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	29			1,047	1,088	
所有株式数 (単元)		1,625	110	11,555			25,365	38,655	635
所有株式数 の割合(%)		4.20	0.28	29.89			65.61	100.00	

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井 6 22 7	283	7.33
有限会社承	東京都品川区南大井 6 22 7	190	4.92
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	110	2.84
上野 正 敏	東京都三鷹市	109	2.81
上野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須賀 明 宏	東京都江戸川区	85	2.20
山田 亨	千葉県柏市	83	2.16
関川 隆 治	東京都板橋区	75	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	75	1.93
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	69	1.79
計		1,175	30.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		38,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100		37,100	0.95
計		37,100		37,100	0.95

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,194		37,194	

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期の配当金と同額の1株当たり22円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月18日定時株主総会	84,236	22

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	845	900	774	701	569
最低(円)	517	630	595	535	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日に日本証券業協会は株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更されています。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	477	567	549	525	559
最低(円)	390	423	450	510	480	421

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 亨	昭和29年5月26日	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC-SI部長 取締役PC-SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼 PC-SI部長就任 常務取締役情報システム副本部長就 任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	83
常務取締役	管理本部長兼 技術部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年5月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社代表取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部総務長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長兼技術部長 就任(現任)	(注) 1	85
常務取締役	経営企画 室長	小沢 庸司	昭和30年11月1日	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役経営企画室長就任(現 任)	(注) 1	69
取締役	システム 営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月6日	昭和55年10月 平成4年10月 平成5年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 神奈川支店営業部長 システム営業部長 事業統括部長 取締役事業統括部長就任 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社取締役就任 取締役システム営業本部長就任 (現任)	(注) 1	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル 営業本部長兼 ネットワーク ソリューション部長	吉田明芳	昭和35年5月19日	昭和56年10月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年4月 平成21年7月	当社入社 システム開発3部長 システムソリューション3部長 システム営業本部長兼システムソリューション3部長 取締役システム営業本部長兼システムソリューション3部長 取締役システム営業本部長兼システムソリューション3部長就任 取締役システム営業本部長兼システムソリューション1部長就任 取締役システム営業本部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役テクニカル営業本部長兼ネットワークソリューション部長就任(現任)	(注)1	54
取締役	事業統括 部長	平戸敬基	昭和33年8月10日	昭和53年4月 平成7年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年4月	当社入社 システム運用部長 アウトソーシング部長 テクニカル営業本部長兼サービスソリューション部長 取締役テクニカル営業本部長兼サービスソリューション部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役事業統括部長(現任)	(注)1	62
監査役 常勤		関口和正	昭和18年9月19日	昭和37年4月 昭和59年4月 平成16年12月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立情報ネットワーク(現株式会社日立情報システムズ)転籍 監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 常勤		川瀬俊一	昭和15年12月1日	昭和38年4月 昭和50年4月 平成13年4月 平成20年12月	株式会社日立製作所入社 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社転籍 当社嘱託社員契約 監査役就任(現任)	(注)2	
計							414

(注) 1 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役関口和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

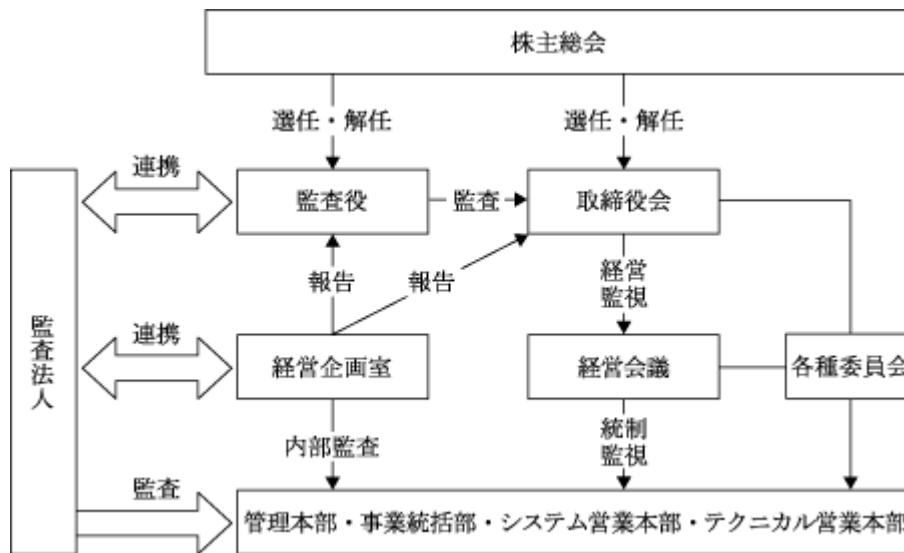
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、積極的なIR活動を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ・会社の機関の基本説明

提出日現在、監査役2名のうち1名は社外監査役を任用しております。取締役6名は社外取締役を任用しておりません。取締役は、毎月1回開催される取締役会と臨時取締役会に加え取締役間で随時打ち合わせを行い、経営環境の変化などによる戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

#### ・会社の機関・内部統制の関係



#### ・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の重要事項は、取締役会にて決裁される仕組みになっており、各部の懸案事項などの情報が速やかに報告され効率的な牽制を行っております。又、監査役は、取締役会に出席しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。更に、弁護士、監査法人、税理士と契約を締結しており、必要に応じて指導を受けております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。又、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、年間計画に基づき経営企画室が実施しております。経営企画室は常務取締役が就任しており、監査実施項目に応じて2名以上の監査スタッフを各部門より選出しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会などの重要会議への出席や担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。

## 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社以外の公開会社であり、会計監査人の選任は行っておりません。一方、金融商品取引法上の監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した監査法人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 紳（提出会社に係る継続監査年数 3年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 一郎（提出会社に係る継続監査年数 5年）
- ・所属する監査法人  
新日本有限責任監査法人
- ・監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士・・・ 3名 会計士補等・・・ 7名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役は、社外取締役の任用はしておりません。監査役は、社外監査役を任用しております。又、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO 9001:2000を認証取得し、製品に万全を期しております。又、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。

なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	87,192千円
監査役の年間報酬額	5,382千円
計	92,575千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人相当分の報酬(26,733千円)を支払っております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項**

## ・ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

## ・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		18,700	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,776	1,230,336
受取手形	-	10,406
売掛金	1,080,298	798,510
有価証券	496,708	100,279
商品	-	2,269
仕掛品	23,974	6,792
前払費用	57,631	45,429
未収入金	686	110,968
未収還付法人税等	-	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	-	4,466
繰延税金資産	244,290	184,830
その他	5,116	1,970
流動資産合計	2,918,483	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,379	45,790
減価償却累計額	41,910	25,712
建物(純額)	35,469	20,077
工具、器具及び備品	78,269	78,491
減価償却累計額	51,784	59,397
工具、器具及び備品(純額)	26,485	19,094
土地	124,591	2,882
有形固定資産合計	186,546	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	32,185	29,307
ソフトウェア仮勘定	5,302	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	39,661	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	552,709	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	-	2,165
長期前払費用	868	1,380
長期預金	100,000	-
投資不動産	-	146,499
減価償却累計額	-	17,082
投資不動産(純額)	-	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	16,750	12,750
保険積立金	93,009	99,028
繰延税金資産	163,941	161,800
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	993,240	1,200,136
固定資産合計	1,219,448	1,286,216
資産合計	4,137,932	3,928,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,306	74,567
未払金	454,043	322,824
未払費用	44,002	48,581
未払法人税等	241,873	-
未払消費税等	54,546	27,657
前受金	2,859	2,735
預り金	8,339	8,224
賞与引当金	398,000	425,000
役員賞与引当金	18,836	11,430
その他	-	525
流動負債合計	1,337,808	921,545
固定負債		
長期預り保証金	-	2,000
退職給付引当金	224,746	295,747
役員退職慰労引当金	73,280	81,538
固定負債合計	298,026	379,285
負債合計	1,635,835	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,185,698	1,288,684
利益剰余金合計	1,752,814	1,855,800
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,540,571	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,475	16,086
評価・換算差額等合計	38,475	16,086
純資産合計	2,502,096	2,627,471
負債純資産合計	4,137,932	3,928,303

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,475,326	5,973,902
商品売上高	24,507	9,261
売上高合計	6,499,833	5,983,164
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	5,178,136	4,942,830
製品売上原価	5,178,136	4,942,830
商品期首たな卸高	4,009	-
当期商品仕入高	15,425	9,822
合計	19,435	9,822
商品期末たな卸高	-	2,269
商品売上原価	19,435	7,553
売上原価合計	5,197,571	4,950,384
売上総利益	1,302,262	1,032,779
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,339	3,092
役員報酬	93,590	92,575
給料及び賞与	216,249	204,916
賞与引当金繰入額	31,120	36,809
役員賞与引当金繰入額	18,836	11,430
退職給付費用	7,387	6,855
役員退職慰労引当金繰入額	9,363	9,284
法定福利及び厚生費	52,327	48,446
旅費及び交通費	11,718	9,283
支払手数料	37,137	28,911
交際費	5,862	3,884
募集費	29,626	16,282
不動産賃借料	63,816	70,341
リース料	52	52
研究開発費	54,715	-
減価償却費	22,079	15,594
その他	104,497	127,201
販売費及び一般管理費合計	761,722	684,962
営業利益	540,539	347,817



	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,356	16,050
受取配当金	14,417	12,798
保険事務手数料	1,734	1,963
受取保険金	754	266
助成金収入	-	11,041
有価証券評価益	6,596	3,253
有価証券売却益	1,764	-
受取賃貸料	-	2,000
雑収入	3,660	2,652
営業外収益合計	34,285	50,026
<b>営業外費用</b>		
投資不動産賃貸費用	-	873
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,330	-
訴訟関連費用	1,500	-
支払補償費	-	635
雑損失	60	256
営業外費用合計	4,891	1,764
経常利益	569,933	396,078
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	2 635	2 20,784
減損損失	-	3 7,558
役員退職慰労引当金繰入額	63,917	-
訴訟和解金	4 20,000	-
投資有価証券評価損	177,011	86,453
投資有価証券売却損	-	40,380
特別損失合計	261,563	155,176
税引前当期純利益	308,369	240,901
法人税、住民税及び事業税	318,365	8,635
過年度法人税等	23,466	1,191
法人税等調整額	114,392	46,234
法人税等合計	227,439	53,678
当期純利益	80,930	187,222

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15	0.0	52	0.0
労務費		3,958,861	75.7	3,926,320	78.4
経費		1,273,828	24.3	1,082,988	21.6
当期総製造費用		5,232,705	100.0	5,009,361	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,649		23,974	
合計		5,243,354		5,033,335	
他勘定振替高	2	41,243		83,712	
期末仕掛品たな卸高		23,974		6,792	
当期製品製造原価		5,178,136		4,942,830	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,128,401千円</p> <p>不動産賃借料 31,752千円</p> <p>減価償却費 832千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 911,920千円</p> <p>不動産賃借料 43,355千円</p> <p>減価償却費 13,014千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,306千円</p> <p>ソフトウェア 4,635千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 5,302千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 51,862千円</p> <p>ソフトウェア 19,306千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 12,543千円</p>
<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407,874	407,874
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,037	389,037
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,631	8,491
当期変動額		
自己株式の処分	1,860	-
当期変動額合計	1,860	-
当期末残高	8,491	8,491
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	395,668	397,528
当期変動額		
自己株式の処分	1,860	-
当期変動額合計	1,860	-
当期末残高	397,528	397,528
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,116	42,116
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	409	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	409	-
当期変動額合計	409	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,195,361	1,185,698
当期変動額		
剰余金の配当	91,001	84,236
当期純利益	80,930	187,222
特別償却準備金の取崩	409	-
当期変動額合計	9,662	102,985
当期末残高	1,185,698	1,288,684

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,762,886	1,752,814
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	91,001	84,236
当期純利益	80,930	187,222
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	10,071	102,985
当期末残高	1,752,814	1,855,800
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,316	17,646
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	17,670	-
当期変動額合計	17,670	-
当期末残高	17,646	17,646
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,531,113	2,540,571
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	91,001	84,236
当期純利益	80,930	187,222
自己株式の処分	19,530	-
当期変動額合計	9,458	102,985
当期末残高	2,540,571	2,643,557
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,196	38,475
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,278	22,388
当期変動額合計	22,278	22,388
当期末残高	38,475	16,086
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,196	38,475
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,278	22,388
当期変動額合計	22,278	22,388
当期末残高	38,475	16,086
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,514,917	2,502,096
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	91,001	84,236
当期純利益	80,930	187,222
自己株式の処分	19,530	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,278	22,388
当期変動額合計	12,820	125,374
当期末残高	2,502,096	2,627,471

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	308,369	240,901
減価償却費	22,911	28,609
賞与引当金の増減額（は減少）	40,000	27,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,206	7,406
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,970	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,880	71,001
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	73,280	8,258
受取利息及び受取配当金	19,773	28,848
受取賃貸料	-	2,000
投資不動産賃貸費用	-	873
固定資産廃棄損	635	20,784
減損損失	-	7,558
会員権売却損益（は益）	30	-
有価証券評価損益（は益）	-	3,253
投資有価証券評価損益（は益）	177,011	86,453
投資有価証券売却損益（は益）	-	40,380
売上債権の増減額（は増加）	34,069	271,382
たな卸資産の増減額（は増加）	9,315	14,912
その他の資産の増減額（は増加）	7,434	3,465
仕入債務の増減額（は減少）	13,271	40,739
未払金の増減額（は減少）	52,905	129,378
未払消費税等の増減額（は減少）	19,946	26,888
その他の負債の増減額（は減少）	7,633	5,543
小計	608,626	581,678
利息及び配当金の受取額	19,585	28,857
法人税等の支払額	192,021	394,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,190	216,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	195,427	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,154	44,619
投資有価証券の取得による支出	25,000	200,369
投資不動産の賃貸による収入	-	2,525
投資不動産の賃貸による支出	-	787
匿名組合出資金の払戻による収入	-	37,343
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	2,533
従業員に対する貸付けによる支出	-	9,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,581	212,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による収入	19,530	-
配当金の支払額	90,827	84,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,297	84,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,311	80,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,746	1,311,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,058	1,230,615

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が発表されたことを機に、「役員退職慰労金規程」の整備見直しを当下期に行った結果、役員退職慰労金が合理的に計算できることとなったため、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、当期発生額9,363千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,917千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は9,363千円、税引前当期純利益及び当期純利益は73,280千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,715千円															
2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 635千円	2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 137千円 ソフトウェア 20,646千円 計 20,784千円														
	3 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">厚生施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、会員権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">内訳 土地 711千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物 2,847千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">会員権 4,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別及び遊休施設による資産のグループ化を行っております。上記の厚生施設は、処分方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,558千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	用途	厚生施設	場所	静岡県熱海市	種類	土地、建物、会員権	金額	7,558千円		内訳 土地 711千円		建物 2,847千円		会員権 4,000千円
用途	厚生施設														
場所	静岡県熱海市														
種類	土地、建物、会員権														
金額	7,558千円														
	内訳 土地 711千円														
	建物 2,847千円														
	会員権 4,000千円														
4 訴訟和解金は、元従業員の遺族より提起されておりました係争事案の和解に伴う当社負担金額であります。なお、和解は平成20年10月21日に成立いたしました。															

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135			3,866,135

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,394		37,200	37,194

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 37,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,001	24	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135			3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194			37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,009,776千円	1,230,336千円
有価証券勘定	有価証券勘定
496,708千円	100,279千円
計	計
1,506,485千円	1,330,615千円
株式投資信託	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
195,427千円	100,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,311,058千円	1,230,615千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	119,964	135,437	15,473	98,394	121,022	22,628
その他				180,369	180,729	360
小計	119,964	135,437	15,473	278,763	301,751	22,988
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	441,045	364,089	76,955	376,161	338,890	37,271
その他	25,000	21,600	3,400	99,835	86,990	12,844
小計	466,045	385,689	80,355	475,996	425,881	50,115
合計	586,009	521,126	64,882	754,760	727,632	27,127

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損86,453千円を計上しております。又、前事業年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損177,011千円を計上しております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	202,836	241,685
売却益の合計額(千円)	1,764	
売却損の合計額(千円)		40,380

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	100,808	
公社債投資信託	200,472	
株式投資信託	195,427	
匿名組合出資金	31,583	
フリーファイナンシャルファンド		100,279
計	528,291	100,279

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成20年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">707,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">491,328千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">215,787千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,959千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">224,746千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,254千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,601千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">82,252千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	707,116千円	(2) 年金資産	491,328千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	215,787千円	(4) 未認識数理計算上の差異	8,959千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	224,746千円	(1) 勤務費用	55,254千円	(2) 利息費用	9,601千円	(3) 期待運用収益	3,234千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,630千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	82,252千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成21年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,913千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,192千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">302,720千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,973千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">295,747千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,639千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,097千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">70,658千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	786,913千円	(2) 年金資産	484,192千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	302,720千円	(4) 未認識数理計算上の差異	6,973千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	295,747千円	(1) 勤務費用	59,639千円	(2) 利息費用	10,606千円	(3) 期待運用収益	3,684千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,097千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,658千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	707,116千円																																																												
(2) 年金資産	491,328千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	215,787千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8,959千円																																																												
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	224,746千円																																																												
(1) 勤務費用	55,254千円																																																												
(2) 利息費用	9,601千円																																																												
(3) 期待運用収益	3,234千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,630千円																																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	82,252千円																																																												
(1) 割引率	1.50%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																												
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	786,913千円																																																												
(2) 年金資産	484,192千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	302,720千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	6,973千円																																																												
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	295,747千円																																																												
(1) 勤務費用	59,639千円																																																												
(2) 利息費用	10,606千円																																																												
(3) 期待運用収益	3,684千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,097千円																																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,658千円																																																												
(1) 割引率	1.50%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																												
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
株式の種類及び付与数	普通株式 370,000株(上限)
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利確定後	
期首(株)	213,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	37,200
失効(株)	176,000
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利行使価格(円)	525
行使時平均株価(円)	644
公正な評価単価(付与日)(円)	

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,986千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,358千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,471千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,904千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,909千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">27,506千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">84,240千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">35,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,824千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">129,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">381,824千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">408,232千円</td></tr> </table>	賞与引当金	161,986千円	未払事業税	20,358千円	貸倒引当金	2,842千円	退職給付引当金	91,471千円	投資有価証券評価損	16,904千円	一括償却資産償却額	1,650千円	未払費用	17,909千円	減価償却資産償却額	27,506千円	投資有価証券減損	84,240千円	訴訟和解金	8,140千円	未払賞与	35,490千円	役員退職慰労引当金	29,824千円	役員賞与引当金	7,666千円	その他	4,907千円	繰延税金資産小計	510,899千円	評価性引当金	129,074千円	繰延税金資産合計	381,824千円	その他有価証券評価差額金	26,407千円	繰延税金負債合計	26,407千円	繰延税金資産の純額	408,232千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,369千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">29,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,076千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">28,892千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,185千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">427,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354,921千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">346,630千円</td></tr> </table>	賞与引当金	172,975千円	貸倒引当金	2,842千円	退職給付引当金	120,369千円	一括償却資産償却額	886千円	未払費用	19,772千円	減価償却資産償却額	29,503千円	減損損失	3,076千円	投資有価証券減損	28,892千円	役員退職慰労引当金	33,185千円	その他有価証券評価差額金	11,040千円	その他	4,970千円	繰延税金資産小計	427,516千円	評価性引当金	72,594千円	繰延税金資産合計	354,921千円	未収還付事業税	8,291千円	繰延税金負債合計	8,291千円	繰延税金資産の純額	346,630千円
賞与引当金	161,986千円																																																																										
未払事業税	20,358千円																																																																										
貸倒引当金	2,842千円																																																																										
退職給付引当金	91,471千円																																																																										
投資有価証券評価損	16,904千円																																																																										
一括償却資産償却額	1,650千円																																																																										
未払費用	17,909千円																																																																										
減価償却資産償却額	27,506千円																																																																										
投資有価証券減損	84,240千円																																																																										
訴訟和解金	8,140千円																																																																										
未払賞与	35,490千円																																																																										
役員退職慰労引当金	29,824千円																																																																										
役員賞与引当金	7,666千円																																																																										
その他	4,907千円																																																																										
繰延税金資産小計	510,899千円																																																																										
評価性引当金	129,074千円																																																																										
繰延税金資産合計	381,824千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	26,407千円																																																																										
繰延税金負債合計	26,407千円																																																																										
繰延税金資産の純額	408,232千円																																																																										
賞与引当金	172,975千円																																																																										
貸倒引当金	2,842千円																																																																										
退職給付引当金	120,369千円																																																																										
一括償却資産償却額	886千円																																																																										
未払費用	19,772千円																																																																										
減価償却資産償却額	29,503千円																																																																										
減損損失	3,076千円																																																																										
投資有価証券減損	28,892千円																																																																										
役員退職慰労引当金	33,185千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,040千円																																																																										
その他	4,970千円																																																																										
繰延税金資産小計	427,516千円																																																																										
評価性引当金	72,594千円																																																																										
繰延税金資産合計	354,921千円																																																																										
未収還付事業税	8,291千円																																																																										
繰延税金負債合計	8,291千円																																																																										
繰延税金資産の純額	346,630千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.5	評価性引当金	30.8	法人税等追徴税額	1.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	役員賞与引当金	1.9	住民税均等割	0.6	評価性引当金	23.4	法人税等追徴税額	0.2	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																				
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																										
住民税均等割	0.5																																																																										
評価性引当金	30.8																																																																										
法人税等追徴税額	1.3																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
役員賞与引当金	1.9																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																										
評価性引当金	23.4																																																																										
法人税等追徴税額	0.2																																																																										
その他	3.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																																																										



## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	653円47銭	1株当たり純資産額	686円21銭
1株当たり当期純利益	21円18銭	1株当たり当期純利益	48円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,502,096千円	2,627,471千円
普通株式に係る純資産額	2,502,096千円	2,627,471千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	3,828千株	3,828千株

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	80,930千円	187,222千円
普通株式に係る当期純利益	80,930千円	187,222千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	3,821千株	3,828千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	8千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社アイティフォー	114,500.00	38,357
朝日印刷株式会社	30,000.00	37,860
株式会社ニレコ	50,000.00	34,500
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	33,000
川崎地質株式会社	56,000.00	32,200
株式会社明光ネットワークジャパン	55,300.00	31,576
エムケー精工株式会社	70,000.00	28,700
西川計測株式会社	44,000.00	27,984
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,230.00	21,578
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	21,150
株式会社ヤマト	64,000.00	19,840
帝国通信工業株式会社	80,000.00	19,200
菊水電子工業株式会社	50,000.00	17,300
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	16,235
株式会社KSK	32,000.00	15,680
日本瓦斯株式会社	9,000.00	13,590
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,720
株式会社イーウェーブ	174.00	8,874
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	8,137
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	8,064
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,840.00	7,152
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	5,457
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200.00	3,756
計	1,130,543.00	459,912

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	100,279,280	100,279
小計	100,279,280	100,279
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	255,324,090	246,610
日経平均リンク債	250,000	21,110
小計	255,574,090	267,720
計	355,853,370	367,999

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,379		31,589 (6,088)	45,790	25,712	4,013	20,077
工具、器具及び備品	78,269	4,790	4,567	78,491	59,397	12,043	19,094
土地	124,591		121,709 (711)	2,882			2,882
有形固定資産計	280,240	4,790	157,866 (6,800)	127,164	85,110	16,057	42,053
無形固定資産							
ソフトウェア	45,806	29,462	38,281	36,988	7,680	12,551	29,307
ソフトウェア仮勘定	5,302	32,127	24,886	12,543			12,543
電話加入権	2,173			2,173			2,173
無形固定資産計	53,283	61,589	63,167	51,705	7,680	12,551	44,025
長期前払費用	868	1,016	504	1,380			1,380
投資不動産		146,499		146,499	17,082	449	129,417
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン及び付属設備	4,790千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	19,306千円

2 当期減少のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	投資不動産への振替	25,501千円
工具、器具及び備品	オフィス設備機器	2,899千円
	パソコン及び付属設備	1,668千円
土地	投資不動産への振替	120,998千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	27,985千円

建物25,501千円、土地120,998千円は、平成21年7月より用途を変更し賃貸しております。

3 当期減少額の( )書きの内数は、減損損失計上による減少額であります。

4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	取得価額	減価償却累計額	うち当期償却額	差引期末残高
建物	25,501	17,082	449	8,419
土地	120,998			120,998
計	146,499	17,082	449	129,417

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,985				6,985
賞与引当金	398,000	425,000	398,000		425,000
役員賞与引当金	18,836	11,430	18,836		11,430
役員退職慰労引当金	73,280	9,284	1,026		81,538

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	779
預金の種類	
当座預金	923,408
普通預金	14,779
通知預金	100,000
定期預金	180,000
郵便振替預金	11,368
計	1,229,556
合計	1,230,336

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス株式会社	10,406
合計	10,406

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月満期	10,406
合計	10,406

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立情報通信エンジニアリング株式会社	120,851
株式会社日立システムアンドサービス	108,472
株式会社日立情報システムズ	103,613
株式会社日立システムバリュー	41,717
株式会社日立製作所	40,910
その他(注)	382,945
合計	798,510

(注) 株式会社日立アドバンスシステムズ他

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
1,080,298	6,271,093	6,552,882	798,510	89.14	54.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	6,792
合計	6,792

## ホ 商品

品目	金額(千円)
パソコン及び付属設備	2,269
合計	2,269

## へ 保険積立金

品目	金額(千円)
生命保険	76,897
傷害保険	9,600
養老保険	12,531
合計	99,028



## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイブ	8,223
株式会社エー・テック	7,890
アールシーエス株式会社	7,447
株式会社ワールドインテック	3,801
システム計画株式会社	3,027
その他(注)	44,179
合計	74,567

(注) システム技研株式会社他

## ロ 未払金

区分	金額(千円)
給料	267,758
社会保険料	38,385
事業所税	6,687
その他	9,992
合計	322,824

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,592,380	1,681,830	1,341,351	1,367,601
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額( ) (千円)	103,086	131,770	103,416	97,371
四半期純利益金額 (千円)	41,567	56,002	56,512	33,140
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.86	14.63	14.76	8.66

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ic-net.co.jp/">http://www.ic-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
代表取締役社長 山田 亨 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 紳  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 紳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 一 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。